

こおりやま 市議会だより



平成 27 年 3 月定例会
第172号



リニューアルオープンした中央公民館・勤労青少年ホーム



リニューアルオープン テープカット

目 次

3月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2、3頁
市議会ウェブページ	3頁
議案等の議決結果	4頁
3月定例会代表質問	5～8頁
請願書・陳情書の提出	8頁
3月定例会市政一般質問	9～15頁
議会の豆知識	12頁
行政調査レポート	16頁
特別委員会の活動状況	16、17頁
会議録を御覧になる方へ、傍聴者数及びインターネット議会中継アクセス件数	17頁
議会の傍聴、6月定例会開催予定、「市議会のはなし」	18頁

平成27年3月定例会

議員定数の削減条例、地酒等による乾杯推進条例など議会案7件、平成27年度一般会計予算など議案15件を可決

定例会のあらまし

3月定例会を、2月24日から3月20日までの25日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定に続き、継続審査となっていた川内原子力発電所の再稼働反対に関する請願2件を賛成多数で採択し、これを受け国へ提出する意見書の議会案1件を賛成多数で可決しました。

また、災害復興対策特別委員会提出の原子力災害に関する国への意見書の議会案1件を全会一致で可決したほか、議員定数を2人削減し、38人とする条例の議会案1件を賛成多数で可決しました。

その後、市長が提出議案の提案理由を述べました。3月3日と4日の代表質問では、会派を代表し、6人の

議員が質問を行い、5日は常任委員会で、付託された議会案1件及び平成26年度補正予算関係議案28件を慎重に審査しました。

9日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、採決の結果、郡山市地酒等による乾杯の推進に関する条例の議会案1件、平成26年度一般会計補正予算（第10号）など議案28件のほか、東京電力に抗議する決議の議会案1件を全会一致で可決しました。

10日から16日までは、13人の議員が市政一般質問を行い、11日の本会議では地震発生時刻の午後2時46分に東日本大震災で亡くなられた方々の御冥福を祈り、1分間の黙とうを捧げました。

17日と18日は、各委員会で、

付託された議案83件と請願5件を慎重に審査しました。

最終日20日の本会議では、各委員会から審査結果報告を受け、賛否が分かれた議案等について、4人の議員から賛成・反対の討論があり、その後、採決の結果、平成27年度一般会計予算など議案21件を賛成多数で可決、手話言語条例など議案62件を全会一致で可決したほか、請願1件を採択、請願4件を不採択としました。

また、追加提出された副市長の選任等の人事案件4件に全会一致で同意、更に請願の採択を受け国へ提出する意見書及び郡山市議会委員会条例の一部を改正する条例の議会案2件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 マイナンバー活用推進事業の周知は。

答 広報紙、市ウェブサイト掲載のほか、市民課の待合用モニター放映などを予定しており、市民にとって利便性が高いことを周知していく。

問 コンビニエンスストアで交付できる証明書は。

答 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税証明書を考えている。

建設水道

問 渋滞解消のための郡山駅前西口広場改修工事において、30分間無料の一般駐車場が廃止されるが、これについての意見はなかったのか。

答 アンケート調査結果などでは、30分間無料駐車場が渋滞の大きな要因であるため廃止すべきという声が多かった。代替策については、郡山駅

環境経済

問 高校生資格取得支援事業費助成金の助成内容は。

答 高校2、3年生等を対象に、介護資格取得に係る経費などに加え、平成27年度から建設・土木などの技能講座受講料まで支援対象を拡大するものであり、助成額は上限10万円である。

問 本庁舎東側に設置する電気自動車用急速充電器の利用可能時間帯は。

答 24時間利用可能とする考えである。

文教福祉

問 難聴児補聴器購入費等補助金の内容は。

答 身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、国の基準単価に基づき、補聴器の購入については市及び県が3分の1ずつ、修繕については市が2分の1の助成を行うものである。

郡山市議会議員定数を減と する改正条例等を可決

議会活性化特別委員会における議員定数の適正化についての協議結果を踏まえ、平成27年3月定例会初日の本会議に議員定数を38人とする「郡山市議会議員定数条例の一部を改正する条例」が議員提案として提出されました。

提出議員による提案理由説明、質疑の後、4人の議員から反対の討論があり、その後、採決の結果、賛成多数で可決しました。

これにより、議員定数は40人から38人となり、平成27年8月9日執行予定の郡山市議会議員選挙から適用されることとなります。

また、これに伴う各常任委員会の委員定数改正のため、「郡山市議会委員会条例の一部を改正する条例」を最終日の本会議において、全会一致で可決しました。

※ 詳細は17頁「特別委員会」の活動状況・議会活性化」を御覧ください。

東京電力株式会社へ抗議する 決議を全会一致で可決

東京電力株式会社による福島第一原子力発電所敷地からの高濃度放射性物質を含む汚染水流出の公表を受け、度重なる汚染水の流出と情報の公開が適時適切にされなかったことは断じて容認できないとし、これらの信頼を損なう行為に対して厳重に抗議するとともに、汚染水流出の原因の究明及び再発防止策の徹底と、迅速かつ十分な情報提供・公開を行うよう強く求める内容の決議を、平成27年3月9日の本会議において全会一致で可決し、同日付けで抗議文を東京電力に対し提出しました。



東京電力株式会社へ抗議文を提出

郡山市地酒等による乾杯の 推進に関する条例を可決

本市議会初めての議員提案による政策条例である「郡山市地酒等による乾杯の推進に関する条例」を可決し、平成27年3月11日に施行しました。

この条例は、地元で製造又は地元産農産物を原材料とした日本酒をはじめとする酒類やジュース、その他の飲料による乾杯を推進し、地域産業の振興や郷土愛を醸成することを目的としています。



有志議員らによる地元郡山産ジュースでの乾杯

条例提案にあたり行われた商工会議所や酒造、酒販、観光、ホテル等関係団体と有志議員との意見交換会では、地元郡山産のりんごやにんじんを使ったジュースで乾杯しま

した。
市民の皆さんも条例の趣旨に御賛同いただき、更なる地産地消の推進に向け御協力を
お願いします。

市議会ウェブページ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを掲載しています。

郡山市のウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックして御覧ください。



郡山市ウェブサイトアドレス

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

郡山市議会

検索

郡山市について

- 市長メッセージ
- 市のプロフィール
- 議員候補情報
- 選挙集
- 地理情報システム
- 郡山市議会
- 公共施設
- 統計情報
- 広報・報道発表
- がくとくんのへや



議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。なお、各議員の賛否については、市議会ウェブページを御覧ください。

件名		議決結果	会派の賛否(創風会は、議長を除く。)								
			創風会	新政会	郡山市議会公明党	社会民主党	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	郡山の未来をつくる会		
			17人	9人(※1)	4人	3人	3人	2人	1人		
市長提出議案	予算	平成26年度補正予算(一般会計、特別会計、企業会計)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
		平成27年度当初予算(一般会計、特別会計、企業会計)	原案可決	○	○	○	×	×	×	×	
		平成27年度補正予算(一般会計、企業会計)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
	条例	制定	郡山市職員の修学部分休業に関する条例、郡山市職員の自己啓発等休業に関する条例、郡山市職員の配偶者同行休業に関する条例、郡山市手話言語条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		一部改正	郡山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例	原案可決	○	○	○	×	×	×	×
			郡山市職員の給与に関する条例	原案可決	○	○	○	×	×	×	×
			単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例	原案可決	○	○	○	×	×	×	×
			郡山市敬老祝金支給条例	原案可決	○	○	○	×	×	○	×
			郡山市介護保険条例	原案可決	○	○	○	○	×	○	×
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	×	○	×		
	財産取得	排水ポンプ自動車	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	人事案件	郡山市副市長の選任、郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任、郡山市後田財産区管理委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	
	その他	市道路線の認定について、市道路線の変更について、市道路線の廃止について、包括外部監査契約について、町の区域の画定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	請願		九州電力・川内原子力発電所の再稼働に反対する意見書の提出を求める請願(継続審査)	採択	※2	※3	○	○	○	○	○
			九州電力川内1・2号機の再稼働に反対する意見書の提出を求める請願(継続審査)	採択	※2	※3	○	○	○	○	○
郡山市議会議員定数を変更する場合は公聴会を開催することを求める請願書			不採択	×	×	×	○	○	○	○	
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出について			採択	○	○	○	○	○	○	○	
郡山市富田東土地区画整理組合事業での財政支援について			不採択	×	×	×	×	×	○	○	
最低賃金の引き上げを国に求める意見書提出について			不採択	×	×	×	○	○	○	○	
議員・委員会提案		労働者保護ルールの改悪に反対する意見書の提出の請願について	不採択	×	○	×	○	○	○	○	
		九州電力川内原子力発電所の再稼働に反対する意見書	原案可決	※2	※3	○	○	○	○	○	
		原子力災害からの更なる復興の実現に向けた国への意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
		郡山市議会議員定数条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	×	×	×	
		郡山市地酒等による乾杯の推進に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
		東京電力福島第一原子力発電所の汚染水流出と情報公開の遅延に抗議する決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○			
郡山市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○			

※1 新政会は、3月8日以降8人 ※2 賛成16、反対1 ※3 賛成7、退席1、欠席1

■全会一致で賛成、可決した案件(条例の一部改正・廃止)は次のとおりです。

- 郡山市財産区基金条例(多田野、河内、片平、月形) ●郡山市営住宅条例 ●郡中市計画事業荒井北井土地区画整理事業施行規程 ●郡山市下水道条例 ●郡山市個人情報保護条例及び郡山市情報公開条例 ●郡山市史編さん委員会条例 ●郡山市職員定数条例 ●郡山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び郡山市職員の育児休業等に関する条例 ●郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 ●郡山市職員の特殊勤務手当に関する条例 ●郡山市職員の退職手当に関する条例 ●郡山市特別会計条例 ●郡山市行政財産使用料条例 ●郡山市土地開発基金条例 ●郡山市手数料条例 ●郡山市保育所条例 ●郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 ●郡山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例 ●郡山市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例 ●郡山市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例 ●郡山市地域交流センター条例 ●郡山市休日・夜間急病センター条例 ●郡山市食品衛生法施行条例 ●郡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 ●郡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例 ●郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 ●郡山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例 ●郡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 ●郡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例附則第2項及び第5項の規定によりなおその効力を有するものとされる同条例による改正前の郡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 ●郡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 ●郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 ●郡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 ●郡山市道路占用料徴収条例 ●郡山市都市公園条例 ●郡山市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 ●郡山市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例 ●郡山市立公民館条例

平成27年度3月定例会

代表質問

6人の議員が会派を代表して質問しました



質問議員順に、質問の通告時間に関わらず2項目を掲載しています。



創風会
今村 剛司議員
通告時間:40分

平成27年度当初予算編成の考え方について

問 平成27年度予算を日本・世界のモデルとなる「新しい郡山」の創造を目指す予算と位置づけているが、平成26年度の実績と評価を踏まえ、どのような考え方で予算編成を行ったのか。

答 平成26年度は、各種課題を実現するため、緊急性、重

要性の高い施策にかかわる8つの分野に重点を置き、「幼稚園・保育所等無料化・軽減等事業」「小中学校空調設備整備事業」「浸水被害対策事業」などの新たな実施とともに、除染・放射線対策の推進により、市民福祉の充実と地域活力の増進に努めてきた。

また、市制施行90周年・合併50年の節目の年として、「B1ー1グランプリin郡山」「セーパークommunity活動への取組宣言」などさまざまな事業を着実に実施し、復興への歩みを国内、世界に発信できたものと考えている。

平成27年度の予算編成にあたっては、国の予算編成や地方財政計画の動向に留意し、2025年問題対策の視点や2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みを加え、平成26年度に引き続き「こおりやまでくらす」「こおりやまでまなびはたく」「こおりやまではたらく」を3本の柱とし、全ての事業についてゼロベースから見直しを行った。

事業推進にあたっては、平成26年に策定した「公有資産活用ガイドライン」に基づくさまざまな自主財源確保の取

組みを進めるとともに、ICT（情報通信技術）の活用やTQM（総合的品質管理）の考え方にに基づき、全庁的なカイゼン運動をより一層推進し、改編した新たな組織のもと、効果的、効率的な事業の執行に努める。

徳定土地区画整理事業について

問 笹川大善寺線の整備を含めた平成27年度からの年次計画及び現在の進捗状況は。

答 本事業においては、笹川大善寺線の早期開通が重要であることから、平成27年度は

道路計画線に位置する建物の移転交渉、日大通りを跨ぐ橋りょう下部工及び道路改良工事を行い、平成28年度は日大通りを跨ぐ橋りょう下部工、徳定川に架かる橋りょう下部工2基及び擁壁等の構造物工事、平成29年度は日大通りを跨ぐ橋りょう下部工、徳定川に架かる橋りょう上部工及び道路改良工事、平成30年度は日大通りを跨ぐ橋りょう上部工及び舗装工事等を進める。なお、平成26年度末における進捗率は、事業費ベースで約32.6%となっている。



新国会
橋本 幸一議員
通告時間:40分

「郡山市総合戦略」策定の基本的な考え方について

問 本戦略策定にあたっては、市の運営指針となる「第五次総合計画」との整合性を図りながら進める必要があると考

答 我が国は、2008年をピークとして人口減少局面に突入するとともに、出生率が低い東京への人口一極集中が

進むことで、人口減少と地域経済の縮小が加速している。

本市は、他自治体と比較して、人口減少率や少子高齢化率ともゆるやかではあるが、

国の人口推計によれば、本市の人口も徐々に減少が進むとされており、人口減少問題は喫緊の重要課題である。

このような中、国は地方自治体に対し、平成27年度中に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を努力義務としたところであり、本市では、本年12月の完成を目標に策定作業を開始した。

本戦略は、「まち・ひと・

しごと創生」に特に関連の強い産業の創出や少子化対策などのテーマを抽出し、掘り下げるべきものと認識している。

今後は、「第五次総合計画後期基本計画」をはじめとした各計画も視野に入れ、新たに制定された「まち・ひと・しごと創生法」に対応し、活用できる施策の策定に努め、

また、具体的検討にあたっては、将来人口の展望と併せ、産業の振興や少子化対策など、本戦略の中で推進すべき施策を創出するため、国・県などの政策を十分に活用するとともに、新たな広域連携も

視野に入れ、全ての人が主体性を持って取り組めるような戦略の策定に努める。

果樹農業6次産業化プロジェクトにおけるワイン用ブドウ農家の育成について

問 本プロジェクトを進めていく上で、今後はワインの原料をできるだけ市内で調達できるようワイン用ブドウ農家を育成していくことが重要と考えるが見解は。

答 本プロジェクトの実施に際し、公益財団法人三菱商事復興支援財団が、市内で生食用ブドウを栽培している農家

4戸にワイン用ブドウの試験栽培を依頼しており、本年4月に約50アールの作付けを計画しているところである。

今後は、試験栽培の経過を踏まえ、本市の気候風土に合った品種を選定するとともに、本財団が持つネットワークを活用し、ワイン用ブドウの栽培技術指導や担い手農家の育成と、継続的な産地の形成など、中核市である本市のプロジェクトとして推進していく。

掲載以外の質問項目

- 財政運営について
- 組織改編と米価下落対策について



郡山市議会公明党
但野 光夫議員
通告時間:40分

子どもの権利条例について

問 子どもの権利を尊重し、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、「子どもの権利条例」を制定すべきでは。

また、子どもの最善の利益を実現できるオンブズパーソン制度等の導入による人的配置まで考慮すべきでは。

答 平成26年3月に開催された本市の第5回子ども・子育て会議において、委員から条例制定の提案が出され、先進都市の事例や条例の目的など議論を重ね、本年1月の第13回会議において、専門分科会の設置を決定した。

今後は、この分科会の中で、外部の学識経験者や人権擁護の専門家をはじめ、幅広く市民の方々の意見を伺い検討していく。

また、オンブズパーソン制度等の導入による人的配置は、子どもの最善の利益や権利の保障に向けた具体的な取

幼児歯科保健事業について

問 平成27年度の新規事業として、「幼児歯科保健事業」の予算24万5千円が計上されているが事業内容は。

答 現在、本市では、虫歯が増え始める1歳6か月から3歳ごろの幼児を対象に、幼児虫歯予防事業として、歯科医師、歯科衛生士等が、歯科検診、歯磨き指導などを行うとともに、虫歯予防に効果的な

フッ化物の塗布を行い、幼児の虫歯予防に努めている。

しかし、平成24年度の幼児期の虫歯有病者率は、1歳6か月児健診で4.81%、3歳児で28.68%と高く、他の中核市と比較しても平均値を大きく上回り、最下位であったことから、早急に虫歯予防対策に取り組むこととした。

事業内容は、乳歯が生え始める頃からの虫歯予防に向けた取組みとして、生後3か月、4か月の子どもの保護者を対象に行っている育児教室において、新たに歯磨き指導を行うほか、日ごろから保育に携

わっている保育所等の職員に対し、「虫歯予防の意識の啓発及び歯磨き指導等を行う研修会」を行い、また、保護者に対しても虫歯予防に対する知識の普及啓発を図っていく。

今後も、郡山歯科医師会と連携を図るとともに、「郡山市歯と口腔の健康づくり推進条例」を活かした虫歯予防事業に取り組んでいく。

掲載以外の質問項目

- 地方創生と本市の取組みについて
- 平成27年度の市政運営について
- ICTの活用について



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:20分

問 除去土壌等の仮置場の設置場所について

答 一般住宅等の除染事業や地域の道路除染等により発生した除去土壌等を安全に保管するため、仮置場を設置する経費として27億6千269万円が計上されているが、具体的な設置場所と設置数は、

平成27年度に造成を予定している仮置場については、



日本共産党郡山市議団
橋本 憲幸議員
通告時間:20分

問 介護報酬の27%削減について

答 過去の最大と言われる介護報酬削減を見越すのか、国に撤回・見直しを求めざるべきでは。

答 今回の改定は「地域包括ケアシステム」構築実現のため、中重度の要介護者や認知症高齢者対応の更なる強化等の基本的な考え方に基つき行

西田町において民有地を提供していただいた鬼生田地区の2か所、木村地区、高柴地区及び板橋地区にそれぞれ1か所、更には、県から提供を受けた安積町の福島県林業研究センター敷地の一部の合計6か所である。

問 高齢者の健康・福祉の充実について

答 平成27年度予算において、敬老祝金の見直しとともに、はり・きゅう・マッサージ利用券と温泉利用券の共通化、加えて75歳以上の高齢者に対するバス、タクシー利用への

補助が新たに提案された。

今回の見直しにより、70歳から74歳までの年間助成額は7千円、75歳以上では1万円の減額となり、敬老祝金と合わせると77歳の方は2万円、88歳の方が4万円の減額と、事業の拡充にはつながらない。

そこで、予算ありきの考え方はなく、利用状況の検証を行い、助成額の増額を検討していくべきと考えるが見解は。

答 高齢者健康長寿サポート事業として、75歳以上の方に、移動手段の確保のため、路線バス、タクシーにも使用でき

引き続き人材確保対策の推進を国に要望するとともに、ICTを活用した支援体制整備を推進する。

問 自動販売機設置者の公募について

答 市庁舎売店を経営してきたシティー・マート廃業の最大の要因は、これまで認めてきた自販機設置使用権を認めず、公募による一般競争入札で設置者を選定する方式にしたことであるが、これまで同様の条件で健全な経営に努めてもらおうとは考えなかったのか。

利用券の経費を計上したほかに、温泉券や70歳から74歳までのはり・きゅう・マッサージ券を助成対象ではなかった要支援・要介護認定者についても助成対象とした。

利用券の共通化により、利用価値が高まることで、はり・きゅう・マッサージ券で約3割、温泉券で約5割であった利用率が大幅に上昇することが見込まれるとともに、2025年には高齢者人口が現在の約1.3倍になることが予想されるなど、対象者が確実に増加することから、助成額を70歳から74歳までが年額5千

円、75歳以上が年額8千円と設定したところである。事業の実施にあたり、健康長寿のため、より多くの方に利用していただけるよう、PRに努めるとともに、利用状況の検証を十分に行い、持続可能な制度としていく。

また、地元出入中小零細業者も泣かす結果に、心に痛みを感じないのか。

答 自販機については、現在、中核市の9割が公募等により設置者を選定している。シティー・マートは職員互助会が福利厚生として売店を行うため出資し、取引業者等の出資も仰いで設立した株式会社であり、職員互助会と売店経営委託契約を結び、庁舎の一部と自販機設置場所を無償利用し、自販機手数料収入を得てきたが、近年は経営が悪化しており、かつ、商品の欠品等があり職員の福利厚生

面からも、このままでよいのかという状態にあった。そのため、仕入額圧縮や販売努力等を提案したが、いずれも実施困難との意向であったため、経営改善は困難ではないかと判断した。

掲載以外の質問項目

○平成27年度予算編成の基本的な考え方について



掲載以外の質問項目

○平成27年度当初予算のネーミング「日本・世界のモデルとなる『新しい郡山』の創造予算」について
○平成27年度予算の財源措置について
○平成27年度に向けた新たな組織改編に伴う市費負担について



虹とみどりの会
蛇石 郁子議員
通告時間：20分

被ばく防護対策における本市の健康管理体制の構築について

問 甲状腺がんの早期発見、早期治療のため、抜本的な甲状腺検査及び治療体制の確立を図るよう国・県に対し強く求めること、また、本市として、甲状腺専門医の招致を行い、健康管理体制の構築を実現することが重要であると考

えるが見解は。
また、甲状腺がんの手術代や治療費を生涯無料とすべきと考えるがどうか。

答 現在、「県民健康調査」検討委員会において、調査のあり方の見直しに向け議論することとされており、本市では、その内容を検討し、必要に応じて要望していく。

また、甲状腺専門医招致による健康管理体制の構築については、福島県立医科大学が甲状腺検査を統一した基準で一律に実施していることから、今後とも、県や福島県立医科大学が指定した検査実施

機関と連携し、検査体制の充実を図り、長期的な市民の健康管理に努める。

なお、県は、県民健康調査「甲状腺検査」で、通常診療に移行した際に生じる医療費を公費で負担することについて検討しており、本市としては、積極的に情報収集に努めながら、国及び実施主体である県の動向を注視していく。

ため池の除染について

問 市内には五百淵、酒蓋池、荒池、万海池、大久保池など多くのため池があるが、これ

らのため池の汚染状況をどう把握し、どのようにに除染を行ってきたのか。

また、今後の予定は。

答 市内には、648か所のため池があり、その汚染状況については、県が平成25年7月から、水質及び池底の土砂の放射性物質濃度モニタリングを実施しており、そのうち282か所についての結果が県のウェブサイトで公表されている。

なお、ため池の除染は未実施だが、現在は、水の遮へい効果を維持するために水位を確保し、空間線量の低減に努めている。

掲載以外の質問項目

- 少子化対策・女性の活躍推進について
- 健康・福祉の充実について
- インフラ・交通体系整備について
- 暮らしの安全・安心について

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。なお、陳情の場合、紹介

議員は必要ありません。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書(陳情書)が必要になります。

- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できの限り邦文(点字を含む)で提出してください。やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

- (4) 文書の記載内容

- ◇提出年月日
- ◇請願者(陳情者)の住所(法人の場合には、その所在地)、氏名(法人の場合には、その名称及び代表者名)を記載し、押印
- ◇請願(陳情)の件名
- ◇請願(陳情)の趣旨
- ◇請願(陳情)の事項
- (5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中に審議してほしい請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

これを過ぎると次の定例会での審議となります。また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配布を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が土日祝日の場

取扱いについて

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。また、国・県等へは意見書を提出します。陳情は、写し(陳情文書表)が各議員に配付されます。

平成27年3月定例会

市政一般質問

13人の議員が市政について質問しました



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。



福島大学の農業系学部の誘致について

問 本市では、経済人、マスコミ関係者により「福島大学・農学部」の誘致を促進する「オール市民の会」が発足し、本年3月19日に総決起大会が開催予定である。

そこで、この時期にオール郡山による誘致運動の熱いメッセージを発信すべきでは。

答 本市では、平成26年9月に農学系学部の設置について、福島大学の学長に要望した。

今後、国、県及び同学の動向について情報収集に努めるとともに、市民や各種団体による誘致に向けた動きもあることから、適切な時期に官民の連携を図り、近隣自治体との連携も視野に入れ、積極的に取り組んでいく。

本市の地域包括ケアシステムについて

問 本市における地域包括ケアシステムの特色や重点的に取り組む課題は何か。

答 本市は、医療機関、介護サービス事業所、各種民間サービス事業所や各大学など、多くの社会資源に恵まれているという優位な特色を生かして、介護予防・日常生活支援アドバイザーからの専門的助言やICTの活用も取り入れながら、多職種協働による産学官の一体的なシステム構築に取り組んでいる。

今後は、「第六次介護保険事業計画」を「地域包括ケア計画」と位置づけたシステム構築に向けて、在宅医療・介護連携、認知症施策、地域ケア会議の推進及び生活支援

サービスの充実強化を図っていく。

道の駅設置について

問 東部地区の発展のためには、田村町に道の駅設置が必要であると考え、繰り返し訴えかけてきた。

昨年3月の時点で、「検討する。」と答えているが、現在までどう検討し、今後どのように検討するのか。

答 これまでの検討内容は、庁内関係各課による調整会議を開催するとともに、設置後を含めた調査研究をはじめ、

道の駅の要となる地域振興施設に係る情報収集をしてきた。今後も、自治体が設置する地域振興施設の運営方針等について、地元の意向等を踏まえるとともに、休憩施設等の整備を行う道路管理者の国や県と最新情報の共有化を図りつつ、東部地区を含め総合的に検討していく。

掲載以外の質問項目

- 東京電力に対する損害賠償請求について
- 子どもの貧困問題について
- 陸上自衛隊郡山駐屯地との災害協定について



創風会
佐藤 徹哉議員
通告時間:30分

南川溪谷の整備について

問 東日本大震災によって生じた危険箇所への修繕は行われたが、経年劣化による手すりの破損や道路の亀裂など手付かずの部分が見受けられるため、調査し、修繕すべきでは。
答 破損箇所については、随時、修繕工事を実施しているが、今後は、パトロールによ



社会民主党
村上 武議員
通告時間:30分

福祉避難所の指定に向けた考え方等について

問 福祉避難所指定の全体計画が必要であると考えますが、指定に向けた考え方と民間事業所との連携について見解は。
答 福祉避難所は、厚生労働省の「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」において、バリアフリー化や、看護師・保健師・介護福祉士等

る点検を強化するとともに、事後保全から、間伐も含めた予防保全的修繕へと計画的な維持管理に努める。

適正に管理されていない家屋及び敷地等の対策について

問 ごみ屋敷など適正に管理されていない家屋や敷地等は、周辺住民に対し、不快感や恐怖を与える可能性があり早急な対応が求められる。
そこで、「命令」や「行政代執行」、更に、「罰則規定」を盛り込んだ「迷惑防止条例」を早急に策定する必要があると考えるが見解は。

答 市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上等、「セーフコミュニティ」の観点から、健康で快適な生活を確保することが重要であり、条例整備が必要と考える。
現在、「行政代執行」も視野に入れた条例制定の準備に入っており、警察及び検察庁をはじめ、関係機関と十分な協議を行い、国の法整備の動向を見極め、できる限り早く提案したい。

乳幼児に対するフツ化物塗布の自己負担額無料化について

問 歯にフツ素を用いると歯

の質が強くなり、虫歯になりにくくなることは広く知られているところであり、1歳6か月児のフツ化物塗布希望者には、自己負担額を無料化するとともに、各行政センターや歯科医院で定期的に行うことにより、かなりの虫歯予防の効果が期待できると思われるが見解は。

答 フツ化物の塗布については、平成25年度、1歳6か月児健診において約7割、歯科保健事業等の参加者の約9割が行っているところであるが、フツ化物の虫歯予防の効果と安全性について、周知に

浸水被害ゼロを目指す対策の必要性と課題について

問 国土交通省の「浸水被害軽減計画100ミリ安心プラン」は減災が基本であるが、浸水被害ゼロを目指す対策の必要性の認識と具体的な課題について見解は。

答 浸水対策については、市民の生命と財産への被害を未然に防止し、もしくは被害を最小限にとどめるため、国や県と連携し、被害軽減のため集中的な対応等に重点を置いて見解は。

「郡山市立学校教職員全衛生管理規則」公布後の、教職員が子どもと直接接する時間及び勤務時間後の業務時間の変化について

問 た効率的かつ効果的な対策が必要であると認識している。
課題は、雨水の保水・遊水機能確保や水防活動・避難体制強化などであり、今後も、住民、企業等と関係行政機関が役割を分担し、浸水被害軽減対策を進めていくことが重要であると認識している。
答 教職員が子どもと直接接する時間及び勤務時間後の業務時間の変化については、

問 「郡山市立学校教職員全衛生管理規則」公布後の、教職員が子どもと直接接する時間及び勤務時間後の業務時間の変化は。

努めるとともに、塗布を受けない理由を調査し、無料化の必要性について検討していく。
また、行政センターや歯科医院での実施については、専門スタッフの確保や実施内容の統一化、歯科医院の協働体制等の問題があることから、今後、郡山歯科医師会と協議していく。

掲載以外の質問項目

- 上水道、下水道の整備について
- 除染により発生した廃棄物の搬出について
- 町内会のあり方について

答 平成18年の公布以降、各学校では、安全衛生委員会を定期的に開催し、多忙化解消は健康増進等のために大切であるとの認識が定着し、教材研究や子どもと向き合う時間の確保等に努めている。
その結果、全小中学校教職員の勤務時間後の一月当たり平均業務時間は、平成22年度32.5時間、23年度30.5時間、24年度32.5時間、25年度31.5時間となっている。

掲載以外の質問項目

- 「第六次郡山市介護保険事業計画」と高齢者支援策の拡充について



創風会
勝又 俊博議員
通告時間:30分

観光振興について

問 スポーツコンベンションの推進により観光振興を図るべきと考えるが見解は。

答 スポーツコンベンションは、事前合宿やプレイベントなど、持続的な交流が図られるほか、選手や関係者などの宿泊、移動に伴うさまざまな波及効果が期待される。



日本共産党郡山市議団
高橋 善治議員
通告時間:30分

戦後70年記念行事等の開催並びに平和首長会議等の加盟について

問 今年は、戦後70年、原爆被爆70年の節目の年であり、これを機会に平和への思いを広くアピールするための記念行事の開催、更には、平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会へ加盟すべきでは。

答 本市では、戦後70年間に

また近年、アイスホッケーなどの地元プロチームが設立されるなど、スポーツに対する市民の関心が高まっている。今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピックとそれに向けたプレ大会や事前合宿など、関連するコンベンション誘致に向け、4月から始動する「文化スポーツ部」と観光政策の連携を図り、競技団体へのプロモーションを強化していく。

若者が住みたいまちづくりについて

問 若者の希望や意見を市の

施策やまちづくりに反映し、若者が住みたいまちづくりを目指していくべきと考えるが見解は。

答 若者の定住促進策の創出には、若い世代の意見や希望の聴取と、若者と行政の協働が重要であることから、本市総合戦略の策定にあたっては、若い世代への意識調査や高校生の方針討論会、若手職員の政策提言を実施するなど、若者が市政に参画する機会を拡充していく。

郡山市手話言語条例について

問 「手話言語条例」制定を機に、手話が言語であることの理解を広めるとともに、手話を使いやすい環境をどう構築していくのか、具体的な施策の展開も含め考え方は。

答 本市では、これまで実施してきた手話奉仕員及び手話通訳者の養成講座に加え、病院、福祉施設、学校、企業などを対象とした手話講座を新たに開催する予定であり、中途失聴・難聴者の方に対する支援を目的とした要約筆記事業の推進など、聴覚障がい

環境を整備するとともに、人口減少克服や地域活性化のための総合的なまちづくりを推進し、若者から高齢者まで誰もが住みたいまち・住みやすいまち郡山を目指していく。

コーディネータの活用による6次産業化の推進について

問 他産業や企業と農家の連携を図るコーディネータなどを活用し、6次化を推進すべきと考えるが見解は。

答 コーディネータの存在は有効と考えており、郡山地域産業6次化推進事業におい

平成27年度保育料について

特性に応じた施策を講じながら、コミュニケーション手段の確保に努める。

問 平成26年度までの保育料算定には、年少扶養控除等があるものとして計算してきたが、平成27年度保育料の算定においても年少扶養控除等を継続すべきでは。

答 国は、平成27年4月から、保育料の算定根拠を市民税所得割額に変更し、年少扶養控

て、農家や商工業者とのワークショップの運営をコーディネータへ委託し、意見の集約から事業化に向けたアイデアの具現化まで支援している。また、本ワークショップを通じて、農家が作り出した商品開発等のアイデアの更なる醸成を図るため、「6次産業化法」に基づいた専門分野のコーディネータの活用などにより、国が進める輸出戦略に対応できる商品の開発を支援していく。

掲載以外の質問項目
○地域の諸課題について

除を考慮した新たな保育料の基準額を示している。

本市においても、国の基準額に基づき、新たに階層区分を追加し、保育料の額を見直すことにより、新制度施行後も保護者の負担水準が同等若しくは軽減されるよう保育料案を設定した。

また、保育料無料化・軽減事業の対象者の判定も同様に配慮した上で対象枠を拡大して実施していく。

掲載以外の質問項目
○原発事故対策について
○災害対策について
○パブリックコメントについて



郡山市議会公明党
柳沼 隆夫議員
通告時間:30分

福島県医療機器開発・安全性評価センターとの医工連携について

問 国内初の施設となる県医療機器開発・安全性評価センターが平成28年度に開所するが、医工連携をどのように進めるのか。

答 平成27年度には、新たに産業イノベーション事業として、地元企業が持つ技術など



郡山の未来をつくる会
駒崎 ゆき子議員
通告時間:15分

わくわく！湖南移動教室について

問 平成27年度当初予算から「わくわく！湖南移動教室」事業がなくなったが、校外活動の震災前の実績及び平成27年度予算は。

また、県外での活動は可能なのか。

答 平成22年度に実施した校外活動は、本市の歴史や文化

の掘り起し、企業間マッチング支援など関連予算を計上しており、当該施設の運営母体となる「一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構」とともに、積極的に医工連携を推進していく。

バイオマス発電について

問 新エネルギーや再生可能エネルギーの推進について積極的に取り組むべきと考えるが、バイオマス発電について、どのような認識をもっているのか。

また、市内民間事業者を含

め、市全体で事業を推進すべきと考えるが見解は。

答 バイオマス発電は、電気と熱の同時供給やエネルギー使用効率が良いことに加え、可燃ごみの減量化や肥料化など資源の3Rにもつながり、また、時間や気象条件に左右されず安定的に電力を供給できることから、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーに比べ優位性を持つと考えている。

推進については、本市では、宿泊施設や飲食店などからの食品廃棄物や森林資源が豊富にあるため、発電燃料の調達

DV(配偶者等からの暴力)相談内容の変化について

問 震災前後での相談内容の変化は。

答 郡山市配偶者暴力相談支援センターのDV相談件数は、震災直後は減少したが、平成24年度184件、平成25年度203件と増加傾向にある。

相談内容は、震災前は身体的暴力が主であったが、震災後は、失業や避難生活の心労などによる精神的暴力の相談も増加している。

また、被害者が避難のため県内外へ転出したり、本市へ

が容易であることなどから、現在、その実用化に向け、調査研究を行っている。これらの調査内容等を民間事業者と共有することで、本市全体でバイオマス発電の普及に取り組んでいく。

可動式の堰、「番せき」の今後の見通しについて

問 谷田川から農業用水を引き込んでいく「番せき」は、築造後の経年劣化等により、ゲートを木で支えているなど大変危険な状況であるが、平成27年度の事業内容及び今後の整備の見通しは。

避難者として転入するケースなど継続した支援を要する相談も多くなっており、他自治体との連携を図り適切な対応に努める。

掲載以外の質問項目

- 市職員の働きやすい環境づくりと男女共同参画について
- 障がい者の高齢化対策について



議会の豆知識

●代表質問とは

会派を代表する議員が、3月定例会または市長改選後最初の定例会で行う市長の市政方針と提案理由に対する質問をいいます。
※関連項目:代表質問(5~8頁)

●一般質問とは

議員が、各定例会で行う市政に対する質問をいいます。
※関連項目:市政一般質問(9~15頁)



掲載以外の質問項目

- 平成27年度当初予算と水害対策について
- 小型無人ヘリコプター「ドローン」の利活用について
- 市民との対話の中から



創風会
塩田 義智議員
通告時間:30分

若者定住に向けた放課後児童クラブの開設について

問 現在、三穂田町の穂積小学校と三和小学校には、放課後児童クラブが開設されていないが、平成27年度からの開設基準の見直しに伴い、今後、開設の見込みはあるのか。

答 本クラブについては、平成27年4月から、子ども・子育て会議等での意見を踏ま



新政会
栗原 晃議員
通告時間:30分

(仮称)熱海町駅前市有地整備事業の今後の予定について

問 平成27年度当初予算に(仮称)熱海町駅前市有地整備事業に関する予算が計上されているが、予算も含め、今後の予定は。

答 当該事業用地は、磐梯熱海温泉の玄関口となる本市観光の重要な位置にあることか

え、保護者への意向調査の中で、全校児童中15名以上の利用希望に基準を引き下げたが、昨年10月に実施した意向調査では、三和小学校が、児童数75名のうち希望者10名、穂積小学校が児童数76名のうち希望者8名であった。

今後、開設基準に達しない学校は、地域のボランティアの協力を得て、本クラブの対象児童だけではなく、全校児童を対象に、地域子ども教室の開設を推進していく。

三穂田町のほ場整備事業について

問 ほ場整備への取組みにつ

ら、2万8千平方メートルの広大な敷地に、人工芝を有した(仮称)フットボールセンターや行政センター、公民館等を整備する予定であり、平成27年度に実施設計、平成28年度に施設整備工事を行い、平成29年度の開所を目的に進めていく。

当該事業を進めるにあたっては、これまで2回にわたる地域住民からの意見や提案を参考にし、必要となる施設の機能や規模、配置、施設イメージなどの検討を重ねているところであり、4月からは関係部署で構成するプロジェクト

いて、事業説明や意見交換をどのように行ってきたのか。また、事業を進める上での課題をどう捉えているのか。

答 地域の皆さんとは、平成26年度11回にわたり話し合いをもち、事業の進め方や、ほ場整備10ha当たり概算で1億8千万円の事業費となり、2千2百万円程度の受益者負担金が必要になること、また、これらの軽減措置などについて意見交換を行ってきた。

事業を進める上での課題としては、高齢化や担い手不足、遊休農地等、地域が抱える人と農地の問題について、地域

チームを設置し、実施設計や関係団体等との調整、施設の運営方法を検討していく。

西田地区の水道事業全体の事業概要について

問 「郡山市東部地域づくり基本計画」では、水道水の安定的な供給や未給水地区の解消を推進しており、平成26年度、西田町の未給水地区において基本設計を実施し、平成27年度から本格的に工事が進められるが全体の事業概要は。

答 水道未給水地区解消事業として、平成15年度から平成20年度まで実施した田村町上

の皆さんが意識を共有し、事業推進に向けた合意形成を図ることと考えている。

2017年夏の全国高校総体競技開催市としての取組みについて

問 本市を訪れる選手、大会関係者等の人数は、どの程度を予想しているのか。

また、卓球、柔道の競技開催市として、大会を成功させるための財政及び人的支援等は。

答 人数については、昨年、東京都をはじめとする1都3県で開催された「南関東総体2014」では、柔道競技で

道渡、下道渡、川曲地区以来の大型プロジェクトである。

事業概要は、平成26年度実施した「西田地区送配水施設基本設計業務委託」の中で、平成33年度までの8か年を計画しており、平成27年度は、既存の配水管を接続延長し、1千370メートルの布設を計画しており、土棚地内などの一部、23戸が給水可能となる。

木材を活用した校舎建設について

問 西田地区の小学校統合に伴う新校舎建設は、木のぬくもりと機能性に満ちた地域の

約1万2千人、卓球競技で約2万3千人であり、本市でも同程度になると想定している。

また、大会に対する財政及び人的支援等については、「南関東総体2014」や、本年開催予定の「近畿大会」等での取組みを参考にし、大会開催費用の一部負担や専任職員への配置、全国からの来訪者への「おもてなし」の体制づくりなどを検討し、大会成功に向け準備を進めていく。

掲載以外の質問項目

- 地方創生について
- 環境保全について

シンボルとなるよう、木をふんだんに使った校舎の建設を検討すべきでは。

答 木材を利用した学校施設は、地球環境問題や郷土を学ぶ学習などに際し、木や森林の意義を身近に感じられる環境教育の教材としても有効であることから、現在策定中の校舎や屋内運動場に関する基本計画の中で、地元産材をはじめとした木材の積極的な活用を検討していく。

掲載以外の質問項目

- 西田町の諸問題について
- 湖南町の将来を考える会の「政策提言」について



創風会
諸越 裕議員
通告時間:30分

道徳問題について

問 文部科学省は、2018年度から「道徳科」を導入するとし、学習指導要領改正案を公表したが、これを受けての所感は、また、どのように事業化を進めるのか。

答 改正案に示された道徳の内容項目については、教員はもとより、すべての大人に求

められるものであり、学校、家庭、地域が一体となり、道徳教育の一層の充実に取り組み必要があると認識している。事業化については、「郷土を学ぶ体験学習」などの事業を生かし、さまざまな体験活動や問題解決的な学習を通して、児童生徒に道徳性を身につけさせていく。

また、市が主催する研修会のほか中央研修への参加を通して、道徳の教科化に対応した教員の指導力の向上を図る。

企業の誘致について

問 企業誘致は、地域活性化

地の確保が必要である。

そのため、競技人口の推移や市民ニーズ、近隣施設の利用状況や新たな施設建設の動向等を調査するとともに、近隣市町村との連携など広域的な施設の有効活用も視野に入れながら、既存施設や遊休地等の活用も含め、建設規模や場所について検討している。

ひとり親家庭への経済的支援策の利用状況と今後の方針について

問 経済的支援策の利用状況及び今後の方針は。

答 平成25年度は、児童扶養手当受給者3千594人、支給額

や雇用創出、更には、税込アップなどの効果があり、各自体が取り組む中、勝ち抜くための売り方戦略を構築しなければならぬが、今後どのような戦略をもって誘致を進めていくのか。

答 現在、造成を行っている西部第一工業団地の第1期工区については、多様な企業ニーズに対応した区画設定を可能とし、平成27年度から一部分譲開始を目指している。企業誘致にあたっては、トップセールスや企業訪問に加え、「日本ものづくりワールド」など集客力の高い大型

市役所の駐車場について

イベントへ7回の出展を計画しているほか、企業間ネットワークなどを活用し機動的なプロモーションを展開する。更に、工業団地見学会の開催や、国外も誘致のターゲットとするため、福島空港の国際定期便運行再開を要望するなど、戦略的な企業誘致を推進していく。

問 市役所駐車場は、時間帯により満車のため利用できないことがことから、出入口にゲートを設置し、開庁日に限り、市役所利用者が優先



新政会
良田 金次郎議員
通告時間:30分

パークゴルフ場の設置について

問 パークゴルフに関する機運が高まっている中、県の中心地である本市へのパークゴルフ場設置について見解は。

答 パークゴルフ場は、公益財団法人日本パークゴルフ協会設置基準において「18ホールで1万2千㎡以上が望ましい」とされており、広大な敷

14億9千514万3千円、ひとり親家庭医療費助成2万3千758件、助成額6千618万8千円、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付19件、貸付額857万3千円、自立支援等給付金3件、支給額127万1千円であり、「母子生活支援施設ひまわり荘」には、2月末現在定員38世帯のうち12世帯27人が入居している。

今後は、福島県母子家庭等就業・自立支援センターなど関係機関と連携を図りながら、子どもの貧困問題に取り組みとともに、特にひとり親家庭が、これまで以上に気軽に相

イノシシの捕獲の強化について

談できるよう「ひとり親家庭相談センター」の看板を掲げ、きめ細かな支援を行っていく。なお、ひまわり荘は、ひとり親世帯の自立に向けた生活の場として重要であるが、築44年が経過し老朽化していることから、「子ども・子育て会議」において、運営等も含めた在り方を検討していく。

問 農作物被害防止のため、電気柵による対策と捕獲隊員への支援拡充による捕獲強化が必要と考えるが見解は。

答 被害の深刻化、広域化に

的に利用できるような対策が必要では。

答 駐車場出入口へのゲート設置については、目的外の長時間利用者の制限には有効と考えられるが、設置費用や管理体制など検討すべき課題もあり、先進地自治体の状況を調査するとともに、道路除染による除去土壌等の埋設が終了し、駐車場全体が使用可能となった際には、管理体制も含め公有資産の有効活用について検討していく。

掲載以外の質問項目
○郡山のシンボル猪苗代湖の水質について

対応するため、「郡山市鳥獣被害防止対策協議会」において、平成25年度から電気柵約17kmの整備、箱わな、くくりわなの配置など、総合的な被害防止対策に取り組んできた。平成27年度は、電気柵を湖南町、熱海町、逢瀬町に合計40kmを新たに整備し、更に、有害鳥獣捕獲隊の弾薬等に係る経費を増額するとともに、狩猟期間中の捕獲への補助金を100頭から200頭に拡充するなど、捕獲体制強化の予算を計上している。

掲載以外の質問項目
○東山悠苑の現況について



創風会
久野 三男議員
通告時間:30分

郡山市東部地域づくり基本計画について

問 本計画では、地域づくり戦略として、当該地区を3つのゾーンに分け、それぞれに戦略目標等を規定しているが、どの戦略目標の達成度が相対的に低いと評価・検証しているのか。

答 3つのゾーンにおける地域づくり戦略のもと、目標達成



創風会
遠藤 義裕議員
通告時間:30分

福原交差点の立体化について

問 富久山町福原地内、内環状線と県道須賀川―二本松線の交差点の渋滞緩和策のため、立体化を図るべきでは。

答 福原交差点の立体交差は、交差点構造が橋りょう形式になることに伴い、県道との合流車線用地が必要となることから、交差点の東西に各々200mを超える範囲で住宅等への影響が生じ、移転対象家屋は、30戸余りになることが想定される。

このため、福原交差点改良は、事業費や事業期間を考慮する必要があり、平面交差点として計画し、早急な事業実施に努める。

成に向け施策を進めてきた。特に、インフラ整備については、限られた財源の中、事業完了まで長期間を有するものもあるが、新年度に建屋部の詳細設計を行う郡山駅東口や、全線開通へ向け整備を進めている内環状線、高倉大善寺線など幹線道路のほか、新年度から実施設計委託等に入る西田地区の未給水地区解消事業など、着実に進めていく考えである。

今後、個々の事業について評価・検証を実施し、地域性や特長を活かしたまちづくりを進めていく。

旧豊田貯水池雨水流入路整備工事からなる旧豊田貯水池の位置づけについて

問 旧豊田貯水池の跡地利用は、遊水池に決定したのか。

答 旧豊田貯水池の跡地利用は、遊水池に決定したのか。また、今までもどういう検討がなされ、市民の意見はどういう形で反映させたのか。

答 豊田浄水場の廃止が具体化した平成21年から、水質保全や後利用について、関係各課で検討を行ってきた。

更に、平成25年に設置した「浸水被害対策本部」で協議した結果、近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害対策の一環として、貯水池の

西田統合小学校の開校時期について

問 教育委員会は、西田統合小学校に関し、早急に校舎を建設し開校するとしているが、開校時期はいつか。

答 現在、西田統合小学校の建設に向け、施設の内容や規模等についての基本計画の策定を進めている。

今後は、9年間の育ちと学びの連続性を重視した教育環境のもと、子どもたちが充実した学校生活を送れるよう、引き続き地域の皆さんをはじめ、関係機関の協力をいただきながら、平成30年4月の開

一部を活用することとした。今後の利活用等については、平成27年度に実施する浸水被害対策推進事業や、浄水施設等の除却の進捗状況を勘案しながら、総合的に検討していく。

「郡山の水」の製造について

問 来郡者や式典参加者への配付用、また、非常時の飲料水として、「郡山の水」を恒常的に製造すべきと考えるが見解は。

答 本市発展の礎となった猪苗代湖の豊かな水を、多くの人に知ってもらおうとともに、

八山田公園の駐車場について

問 平成27年度当初予算で、八山田公園に10台分の公園利用のための駐車場整備に係る予算が計上されたが、隣接する富久山公民館八山田分館との連携利用により、双方の公共施設を有効に活用することも考えられることから、更に駐車台数を増やすことはできないか。

答 近年、八山田公園に自家用車で来る方も多く見られる

本市の水道水のおいしさや安全性を広くPRする絶好の機会と捉え、昨年11月の市制施行90周年・合併50年記念式典等において、「郡山の水」を製造したが、現在、人口減少社会の到来や節水型社会への移行など、飲料水に対する市民のニーズも多様化している。そのため、恒常的な製造については、安全で安価な水道水を広報する一つの方策ではあるが、費用対効果も含め、総合的に検討していく。

掲載以外の質問項目

- 児童福祉対策について
- 有害鳥獣対策について

ことから、既存の修景や公園利用に支障にならない範囲で10台分の駐車場を整備することとした。

今後、駐車台数の増設については、利用状況等を踏まえ検討していく。

掲載以外の質問項目

- 子育てに関する3診療科医師の確保について
- 学校間格差のない教育の実現をめざして
- 市制施行90周年・合併50年に問われるもの
- 原発事故からの復興に関して

行政調査レポート

議会運営委員会

岐阜県可児市議会の議会活性化とICT活用、滋賀県大津市議会のICT活用とBCP（業務継続計画）の策定、埼玉県飯能市議会のタブレット端末導入と災害対策支援本部設置について、平成27年2月4日から6日まで行政調査を実施しました。

可児市では、病院や自治会役員などの懇談会や大学関係者などによる講演会の開催、また、議員の資質向上のため、地元大学のゼミに参加し、地方自治や時事問題について意見交換を行い、大学生と共同で議会報告会を開催するなど、市民に開かれた議会を実践し、議会活性化を推進していました。

また、ICTを活用した取り組みとして、フェイスブックやYouTube、Google+、カレンダーなどの無料SNSを活用し、会議や議会の情報発信を行っていました。

更に、グループ内情報共有アプリケーションを活用して、議員間同士等で情報交換

を行うとともに、資料等のペーパーレス化の推進に取り組んでいました。

大津市では、「議会の見える化」推進のため、議場に大型スクリーンを設置するとともに、タブレット端末を導入し、一般質問等における資料や採決時の個人賛否等を表示するなど、ICTを活用し、傍聴者をはじめ、市民に分かりやすい市議会を目指していました。



大津市議会（議場の大型スクリーン）

また、平成23年の東日本大震災、平成24年の大津市南部豪雨災害と続いて発生したことから、大災害等の非常時において、議会の機能維持を図るために必要となる組織体制などを定めたBCPを策定していました。

飯能市では、環境に配慮し、紙使用量を削減するため、平成24年度からタブレット端末の導入により、ペーパーレス化を推進するとともに、会議を始め、災害時の情報収集や、情報提供に活用していました。また、災害発生時には、市災害対策本部と連携して災害対策活動を支援すること、議員が自らの安全を保持しながら、迅速・適切に対応するための活動指針などを簡潔に定めた「災害対策支援本部設置要綱」を作成していました。



飯能市議会（タブレット端末導入の取組み）



特別委員会の活動状況

災害復興対策

審議項目に関する当局説明

平成27年1月23日開催の委員会において、自然災害及び持続可能なまちづくりについて、当局から次の説明を受け種々質疑を交わしました。

- 地震対策について
- 雪害対策について
- 自助・公助・共助について
- 自然エネルギー活用について
- 企業支援について

国に意見書提出

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた確実な取組み、中間貯蔵施設の早期整備、中間貯蔵施設搬入に伴う積込場設置に係る支援、本市への再生可能エネルギー関連産業の集積など18項目にわたる要望事項を取りまとめ、平成27年4月9日、復興庁へ意見書を提出しました。

意見書の主な項目は次のとおりです。

- 福島県内原子力発電所の全基廃炉について
- 福島県民健康管理基金への十分な財政措置について

○迅速かつ効果的な除染の推進について

○営業損害賠償の継続について

○自主除染に対する確実な損害賠償の実施について



谷復興大臣補佐官へ意見書を提出

東京電力株式会社に要請書提出

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた確実な取組みと情報発信、原子力損害賠償紛争解決センター和解仲介案の尊重、営業損害賠償の継続など13項目にわたる要望事項を取りまとめ、平成27年4月9日、東京電力株式会社へ要請書を提出しました。

要請書の主な項目は次のとおりです。

- 福島県内原子力発電所の全基廃炉について



佐藤文雄議員
御逝去

病气療養中でありました佐藤文雄議員(66歳)が、3月8日逝去されました。

佐藤氏は、平成15年に市議会議員に初当選し現在3期目でした。

この間、環境経済常任委員会委員長、建設水道常任委員会副委員長、議会運営委員会副委員長などの要職を歴任され、市政発展に貢献されました。

ここに生前の御功績をしのび心から御冥福をお祈りいたします。



新妻福島復興本社副代表へ要請書を提出

- 損害賠償請求手続きに関する誠意ある対応と請求手続きの簡素化について
- 自主的避難区域における精神的損害賠償の継続について
- 福島県民健康管理基金への拠出継続について
- Jヴィレッジ復興に対する支援について

議会活性化

審議項目に係る協議

平成26年12月16日、25日、平成27年1月13日、23日、2月2日、17日開催の委員会において協議・決定された主なものは、次のとおりです。

(1) 議員定数の適正化について

議員定数については、平成26年3月から平成27年1月まで10回にわたり協議し、次のような意見が出された。

「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興途上にある本市の現状に鑑みると、多様な市民の意見をより一層市政に反映させる必要があるため、定数増を望みたいところではあるが、近年の地方を取り

(2) 通年議会について

通年議会の導入について、各種意見が出されたが、現行どおりとする。

なお、現時点では通年議会を導入しないが、今後も導入の是非について検討することとする。

※通年議会とは

議会の会期を1年とし、その間は、議会の判断で必要に応じて会議(本会議・委員会)を開けるようにする制度をいい、本市議会では、年4回の定例会(3、6、9、12月)を開催している。

今後、議会の改革、議会活動の活性化及び市民に分かりやすい議会運営の実現を図るべく、協議して参ります。

本会議・委員会傍聴者数及びインターネット議会中継アクセス件数

(平成26年4月～平成27年3月)

<傍聴者数>

本会議 …………… 1,387 人

委員会 …………… 120 人

<インターネット議会中継アクセス件数>

生中継 …………… 8,708 件

録画中継 …… 10,579 件

会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
- 中央図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館
- 富久山図書館

なお、平成27年3月定例会の会議録は、6月上旬から御覧になれます。

中継録画は、随時御覧になれます。



議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。
 議会はどなたでも傍聴することができ、お気軽にお願いください。

本会議を傍聴するには

- ・会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
 (通常は午前10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります。

- ※補聴支援システムあり。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。
 (通常は午前10時開会)

- ・各委員会の定員は15人です。
- ・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。
 交付された傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されますので、その記載事項を守って傍聴してください。
 なお、次のことについては、特に御注意ください。

- ・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。



6月定例会開催予定

6月定例会は、6月15日から開催の予定です。
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

6月 15日〔月〕開会 16日〔火〕議案調査(休会) ※陳情締切 17日〔水〕議案調査(休会) 18日〔木〕市政一般質問 ※請願締切 19日〔金〕市政一般質問 20日〔土〕休会 21日〔日〕休会 22日〔月〕市政一般質問	6月 23日〔火〕市政一般質問 24日〔水〕常任委員会 25日〔木〕常任委員会 26日〔金〕事務整理日(休会) 27日〔土〕休会 28日〔日〕休会 29日〔月〕閉会
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ・開会日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)でも御覧になれます。
- ・録画中継は、生中継の4日後(土日祝日を除く)から御覧になれます。

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設にあります。
 また、視覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



右：一般用リーフレット
 左：子ども用リーフレット

